

大阪府指定出資法人評価等審議会（第8回）

■と き	令和元年5月29日（水曜日）10：00～12：00
■と ころ	大阪赤十字会館4階401会議室
■出席者	上林 憲雄（神戸大学経営学域長・大学院経営学研究科長・経営学部長・教授） 久保 明代（株式会社プロスパーコーポレーション 代表取締役会長） 砂留 洋子（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 シニアコンサルタント） 八木 正雄（かけはし総合法律事務所 弁護士） 山本 彰子（山本彰子中小企業診断士事務所 中小企業診断士） 吉村 典久（大阪市立大学大学院経営研究科・商学部 教授）
■議 題	中期経営計画案及び令和元年度経営目標について（法人ヒアリング） （1）（一財）大阪府みどり公社 （2）（公財）大阪国際平和センター （3）（公財）大阪府国際交流財団 （4）（株）大阪国際会議場

（1）（一財）大阪府みどり公社

資料に基づき、法人から令和元年度経営目標案の説明

委員：30年度の「イベント参加者数」が29年度よりも増加した要因は何か。

法人：イベントは会場の規模や天候等に左右されるものであるが、30年度はイベント開催時の天候に恵まれたことにより増加したものと考えている。

委員：参加者数が天候に左右されるのは理解するが、今年度の目標について、大きな会場で開催したり、回数を増やしたりするなど目標値を上げていくことはできないのか。参加者が増えているのは、府民の環境に対する関心が高まっているからではないか。天候に恵まれたという理由だけで増加した要因とするのは分析として甘いのではないか。

法人：イベントについては、法人以外が開催するものに出展するため、集客が多いイベントを選択するなどにより参加者数の増加を図っている。増加要因については、例えば、ロハスフェスタは毎年2日間開催されているが、2日のうち1日が雨天となった28年度、29年度と比べ、両日とも晴天となった30年度は参加人数が増加しており、やはり天候に恵まれたためと考えている。

委員：「CO2削減効果」をマイナス目標とする理由は何か。

部局：これまでのエコ診断事業の対象企業は、CO2排出量の大きい大企業が中心であり、診断の結果、目標を超える大きなCO2削減量を達成できた。しかし、そうした大企業によるCO2削減の取り組みが一定進んだことで、大企業による削減が見込めなくなってきており、今後は中小企業への取り組みを行っていく必要がある。取り組み自体を弱めるのではなく、中小企業に向けた地道な取り組みにより目標達成を目指していく。

委員：今年度の目標は手堅く見積もっている印象。CO2削減の取り組みについて、大企業から中小企業へと取り組みの対象が変わるのであれば、広く浅く頑張る必要があり、診断を実施する企業数を増やす方が法人の努力が見えるのではないか。

委員：過去に高い実績が出ているため、マイナス目標とすることに理解を得られにくいのではない

か。委員から出た意見の取り扱いについては、事務局と調整の上、会長預かりとすることで
よいか。

各委員：異議なし。

(2) (公財) 大阪国際平和センター

資料に基づき、法人から令和元年度経営目標案の説明

委員：令和元年度の目標設定の考え方の中に、「中期経営計画の目標値とする」と記載されているものがあるが、これについては疑問を感じる。また、前倒しで中期経営計画の目標値を達成している指標において法人の努力はうかがえるが、過去に連続して目標達成している指標については、中期経営計画の目標値と同値ではなく、前年実績を上回る数値を設定すべきではないか。

法人：「市町村教育委員会・校長会等・企業へのPR」など、前年度実績よりも高い目標値を設定している指標もある。ただ、「自主財源の確保」や「貸出資料利用人数」など、前年度の数値を分析した結果、増加要因が単年度限りのものについては、人員体制面も考慮して目標値を設定している。今回の目標設定の考え方については表記を改めたい。

委員：満足度について、90%以上という目標数値は高めであり、過去も含め達成してきているのはわかるが、以前の審議会で満足度そのものを指標にするのではなく、満足度を上げるために何をするかという観点の指標を検討してもらいたい、という意見も出ている。法人としてはどう考えているか。

法人：満足度の数値については、今年度は継続してこの設定方法にしたいと考えている。来年度に向けて中期経営計画の見直しを行う中で、目標数値や満足度に関する新たな指標等を検討していきたい。

委員：アンケートの回収率はどのくらいか教えてほしい。

法人：入館者数の約1割程度。入館者のメインターゲットが学習のために来る小・中学生となるため、アンケートがなかなか書きづらく低めとなっている印象。大人からは一定の回収率がある。

委員：小・中学生からの回収率が低いということだが、何か教職員に対して工夫をされているのか。

法人：教職員向けのアンケートは、少し内容を変え、子どもたちに平和の大切が伝わっているかといった観点も入れるなどの工夫をしている。

委員：メインターゲットの満足度やどれだけの学習効果があったかという点がわかるとよいと思う。また、満足度が高い利用者はアンケートを書かない場合も多いと思うので、例えば平均滞在時間の伸び等、別の指標も今後検討してもらいたい。

法人：今後検討していきたい。

(3) (公財) 大阪府国際交流財団

資料に基づき、法人から令和元年度経営目標案の説明

委員：外国人相談コーナーについては、相談件数の増加によってコストが大幅に変わることはないという認識でよいか。

法人：従来から相談コーナーを開設しており、対応言語や相談者の増加によってコストが大幅に変わることはないが、財団の相談員だけではなく、外部相談員の導入や新たに加わったインド

ネシア語・ネパール語への対応も必要であり、相談員の確保や相談室の増設に伴い経費は増加している。以前から予算がない中で運営を行っていたため、国の交付金により運営はしやすくなる。

委員：イベントの回数を抑えめにしているとの印象を受けた。イベントの回数を少なくすることによるコスト削減効果は大きいと思うが、管理費の運営コスト抑制がマイナス目標になっているのはどうしてなのか。

法人：管理費については、事業を拡大していくことにより、基本的には増加していくことになる。国の交付金は事業への補助であるため、それに伴う管理費までまかなえるものではないが、コスト削減についても、工夫して取り組んでいきたいと考えている。

委員：外国人といっても、観光客や在住の人など内訳は様々だと思うが、それぞれに相談業務の対応を行っているのか。

法人：これまでは特に在住外国人を中心に事業を行ってきたが、外国人観光客や短期滞在をしている外国人からの相談も増えてきているので、対応させていただいている。ただ、在住の人については観光客とは相談内容が異なり、法律や婚姻関係の申請など複雑なことも多いので、相談時間の延長と、月一回の専門家への相談機会を設けている。今後は、インバウンドの旅行者向けへのガイド等も含めて、幅広く対応していきたいと考えている。

委員：在住外国人について、仕事を離れてしまった場合の相談ができる場所があれば助かると思うので、今後検討してもらえたらと思う。

委員：マイナス目標となっている成果指標の数値の根拠が、「中期経営計画の目標値と同値とする」となっていることに疑問を感じる。前倒しで目標達成できたことはよいが、さらに高い数値を目指すべきではないか。もしマイナス目標とするならば、分析と数値の根拠を示してもらいたい。

法人：数値の根拠については表記が足りなかったが、従来からの事業について、継続して助成を受けられる場合と助成が一度きりの場合があり、限られた財源の中での実施回数として設定している。今までの実績を上回るように取り組みたいと考えている。

委員：数値の根拠については表記を改めてもらいたい。

法人：承知した。

委員：先ほど、主に在住外国人を対象として事業をしているとのことだったが、それだけでなく多方面に展開している印象。手を広げることにより、在住の人への対応が薄くなったりはしないか。事業の整理などはされているのか。

法人：財団が存続する方針へ転換した際、事業については一定の整理を行い、府と財団でそれぞれ実施事業を分けて考えている。財団は在住外国人への対応を軸として行政サービスの利用支援などを行っているが、災害時には在住だけでなく、観光客の人も含めて多言語支援を行っていく必要があると認識している。

(4) (株) 大阪国際会議場

資料に基づき、法人から中長期経営計画案及び令和元年度経営目標案の説明

委員：国際会議の誘致・開催の指標として、前回の審議会の意見も踏まえ、開催件数と成約件数を併記することによりわかりやすくなった。主要3施設の稼働率と全館の利用単位稼働率は、完全に連動するものではなく、どこに重点を置くかということになると思う。大規模な会議

が多い年は、全館の利用単位稼働率が厳しくなり、反対に小規模な会議が多い年には主要施設の稼働率が厳しいと思うが、どちらかという大規模な会議に軸足を置いて考えられているのか。

法人：30年度は大小どちらの規模の会議も多かったが、年度により会議の種類が偏ることもある。同日に複数の小規模な会議を入れた場合、売上は増えるが、入れ替えの準備に伴う費用は増加するので難しいところ。どの部屋も利用してもらえよう、努力して取り組んでいきたい。

委員：最重点目標である「国際会議の誘致・開催」については、開催件数と成約件数の両方を達成した場合のみ目標達成になると考えてよいか。

法人：その考え方で間違いない。開催件数はもちろん重要だが、その年にどれだけの成約ができたか、という点も法人として重要な指標だという認識から、今回の指標設定としている。

委員：国際会議の誘致・開催はなかなか難しいことだと思うが、その他の催事も対象にしていることもあり、大阪だけでなく、関西や他の地域からの呼び込みにも取り組んでいるのか。

法人：他地域にも拡大できるように営業を行っている。例えば学会関係については府内だけでなく、西日本等の催事についても働きかけているが、地域の行政と連携して会議が開催されることが多く、難しいところ。引き続き努力していきたい。

委員：昨年度、国際会議の開催件数については60件、営業利益については中期経営計画の目標値を達成しているが、今年度の目標設定ではマイナス目標となっている。営業利益については、もう少し上の目標を目指さないのか。

法人：昨年度は大きな催事が多く、室料だけでなく備品等の附帯設備の収入も大きかったが、今年度は予約状況からすると、中・小型の催事が多くなる見込み。そういった状況を踏まえて今回の数値設定を行っている。

委員：満足度向上に係る新たな指標については、会社が設置したCS向上有識者委員会やロイヤルカスタマー会等で審議し、新たな指標を今年度中には固めていきたい、とのことだが、来年度の設定に向けて検討されるということでよいか。

法人：法人の中でも、現在の指標ではなく他の指標を設定できないかという意見はある。社外取締役にお客様サービスを提供する会社の方が多いので、そちらの知恵も借りて設定したいと考えている。

委員：中長期経営計画に基づいて今後10年間取り組んでいく中で、中之島界隈での津波や災害時についても何か対策はされているのか。

法人：計画の中にも記載のとおり、災害時の対応マニュアルを作成しており、訓練を行っている。また、早期に復旧できるような事業計画の策定や、避難場所となるための準備なども進めていきたいと考えている。

委員：低層階に書庫や電気系統があるビルについては、津波等の災害時に濡れることを考えて、対策されている所もあるが、そういった取り組みはされているのか。

法人：浸水対策については取り組んでいるが、機械そのものを移動させることはしていない。

委員：中長期経営計画案については、審議会としては了承としてよろしいか。

各委員：異議なし。